

## 第60期事業報告書

当年度の事業概要を次の通り報告いたします。

(平成22年6月1日より平成23年5月31日まで)

### 1. 自然科学関連知識の普及及び啓蒙

○「自然科学書フェア」と連携を図り、「自然科学書協会講演会 2010」を名古屋で開催した（文部科学省後援）。

・平成22年7月17日：名古屋商工会議所第5会議室，参加者54名

・「愛知名古屋のCOP10について」

香坂 玲先生（名古屋市立大学大学院経済学研修科准教授）

・「生き物とかおりの神秘」

澁谷 達明先生（筑波大学名誉教授，嗅覚味覚研究所所長，香りの図書館館長）

○平成23年3月12日開催予定の「サイエンスカフェ」は東日本大震災の影響にて，9月に延期となった。

### 2. 自然科学関連図書等の国内外への広報及び普及

○文字・活字文化推進機構の活動に協調し，日本書籍出版協会をはじめとする出版界各団体が主催する「国民読書年」の諸事業に協力した。

○自然科学書フェアを開催した。

10月下旬に名古屋で開かれた生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）のパートナーシップ事業として，フェアの内容を生物多様性に絞り込んだため，会員社全社に関わりのあるテーマではなく，出展社は41社にとどまった。ただ逆に，テーマが明確だったので，選りすぐりの商品が揃ったフェアとなり，好評を博した。なお，フェア残部の一部について，丸善栄店から出展社に相談の上，COP10国際会議まで返品せずに，COP10関連コーナーにて販売するという対応をとってもらった。

・期日：平成22年7月12日～8月15日

・会場：丸善名古屋栄店

・参加社数：41社

・出展点数：111点

・出品冊数：310冊

○第17回東京国際ブックフェア（TIBF2010）に出展し，自然科学書の普及を図った。

当協会は例年どおり後援し，展示・販売のためのブースを展開した。本年初の試

みとして、5,000円ごとの購買に対して1回の抽選で、当選者に500円の図書カードを進呈するといったサービスを行ってブースを盛り上げた。昨年好評だった特別企画を今年も実施し、「入門・基礎本コーナー」として、平台にて展開した。

- ・ 期日：平成22年7月8日（木）～7月11日（日）
- ・ 会場：東京ビックサイト
- ・ 参加社数：64社（前年比+2社）
- ・ 出品冊数：2,591冊（前年比+112冊）
- ・ 総売り上げ冊数：466冊（前年比+65冊）

○海外のブックフェア等に出展し、わが国自然科学書の海外への普及を図った。

- ・ 第17回北京国際図書展示会（BIBF2010）に出展した。

当協会からは、日本事務局であるトーハン経由で、共同ブースの自然科学書コーナーへ23社140点が出品された。協会としては共同ブース展示および数社の単独ブースも含めて、版權のオファーも活発であった。同展示会全体では2,379件のオファーがあり、前年比19.48%増とのことであった。会員社発行の出版物を面陳し、自然科学系各協会の目録と各出展社独自の目録を展示し、それらは残らず配布された。

- ・ 期日：2010年8月30日～9月3日
- ・ 会場：中国国際会議展覧センター
- ・ 第62回フランクフルトブックフェア（FBF）に出展した。  
出版文化国際交流会の、当協会・出版梓会・大学出版部協会の共同ブースに、26社52点が出品された。
- ・ 期日：2010年10月6日～10日
- ・ 会場：フランクフルトメッセ

○英文会員名簿ならびに協会の概要（付：和文会員名簿）を、ブックフェアなどを通じて国内外の出版社等に配布し、協会活動の周知と翻訳出版活動への情報を提供した。

### 3. 著作権・著作隣接権等の普及と啓発

○著作権法における出版者の権利保護のための活動

出版界の悲願である「出版者の権利」確立についてコンセンサスを得るために、日本書籍出版協会をはじめ出版諸団体と交流を行い、その実現に向けて努力した。

○著作権知識の正しい理解と普及のための活動

日本書籍出版協会、出版者著作権管理機構（JCOPY）はじめ、出版関係諸団体と協力して、複写権処理機構の一本化に向けて努力した。

4. 自然科学の振興に功績のあった者及び自然科学書出版に特に貢献をした者の顕彰

○平成 23 年度文部科学大臣表彰科学技術賞の推薦団体として会員各社から当該表彰候補を募り文部科学省に 2 件推薦した。推薦した 1 件が受賞した。

〔表彰対象部門：科学技術賞理解増進部門〕

・「一連の元素周期表の出版による青少年の化学知識の理解増進」

平 祐幸氏（化学同人）

5. 出版文化向上のための研究会・講演会等の開催及び関連団体との交流

○東京都印刷工業組合出版メディア協議会主催の「第 13 回出版・印刷人の集い」に協賛し、講演会を開催した。

・日時：平成 22 年 11 月 11 日

・会場：日本出版会館

・講師：植村 八潮氏（東京電機大学出版局）

・演題：「電子書籍の現状と将来像―総務省プロジェクトを踏まえて」

○会員研修会を開催した（出版梓会と共催）。参加者：23 社，33 名。

・日時：平成 23 年 4 月 21 日（木） 15：00～17：00

・会場：日本出版クラブ会館

・演題：「amazon におけるオンデマンド事業」

・講師 アマゾンジャパン株式会社

書籍事業本部長 友田 雄介 氏

プリントオンデマンド担当 岩橋 理恵 氏

○出版界のデジタル化に対応すべく「デジタル化対応検討委員会準備委員会」「デジタル化対応検討委員会」を開催し、意見交換を行った。

また、会員社に対してデジタル化に関するアンケート調査を実施し、その結果を理事会に報告した。

6. 機関紙・図書等の編集発行及びホームページの管理運営

○会報を年 4 回発行した（平成 22 年 7 月，11 月，23 年 1 月，4 月）。

・主な記事は次の通り。

理事会の動向や決定の周知／各専門委員会の活動報告／講演会の要約／各分野有識者の自然科学に関わるエッセイ／国際ブックフェアの報告 など

・自然科学知識の普及，当協会の活動の告知，会員増強等のために，会報を日本出版クラブ会館ロビー等に置くほか，各関連団体等へも送付した。22 年 7 月号は東京国際ブックフェア会場（7 月 8 日～11 日，東京ビッグサイト）にて一般向けに

900部配布した。

○ホームページを常に最新の状態にして、外部への情報発信を行った。

- ・会報のPDF版を掲載した。
- ・「自然科学書協会講演会2010」の案内を掲載した。
- ・「東京国際ブックフェア2011」の案内を掲載した。
- ・一般社団法人を意識したホームページのありかたについて作業部会で検討し、ホームページ、運用方法などを報告書にまとめ理事会に報告した。

#### 7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

○当協会の再販制度に対する基本姿勢は、過去2回にわたる廃止反対声明で明らかのようにあくまでも「維持」を原則としている。しかし、流通改善・弾力運用を含む取り組みが強く求められていることを受け、東京国際ブックフェア（TIBF）の会場において、会員社による一部割引販売などを行った。

○少子・高齢社会の税制のあり方として、消費税率の引き上げが検討されているが、当協会では専門書出版の特性や科学技術の振興・普及に果たす役割の大きさに鑑みて、特に軽減税率の適用を強く要望している。このような趣旨に沿った要望書案を作成し、時機を見て政府および各政党税調等に提出する予定である。

○一般社団法人への移行準備を加速し、早期の移行を果たすよう進めている。

- ・一般社団法人移行に向けて、新日本有限責任監査法人の指導の下、公益目的事業の確定、定款の見直しを進めている。
- ・新公益法人会計基準への適合化に向け、宗和税理士法人の指導の下で、公益目的支出計画に対応した会計処理に着手した。
- ・事務局と担当理事間でのFAXを用いた入出金伝票等の決済を行った。
- ・事業毎の収支を明確化、会計処理の合理化、決算処理のスピードアップなどを目的に会計ソフトを導入し、その運用を開始した。

○出版業界で行う諸事業（全出版人大会、出版平和堂等）に協力した。

- ・平成23年5月13日に、第50回全出版人大会がホテルニューオータニで開催され受付業務等の協力を行った。
- ・平成22年10月13日に、出版平和堂第42回合記者顕彰会が執り行われた。当協会は出版平和堂維持団体として運営に協力した。

以上